

平成22年度「愛媛県版協働化テスト」提案一覧 20件(7社・3団体)

【採否方針】

- …採択予定:2件
- ×…不採択:9件
- …既に同様の取組みを実施:9件

県の事業・業務に関する提案: 19件(6社・3団体)

県から特に提案を求める事業・業務に関する提案(提示テーマ): 1件(1団体)

NO	提案者名	所在地	提案内容	採否方針	検討結果	担当課
1	こころざしデザイン研究所	松山市	<p>提示テーマ 【「NPO法人事業力向上セミナー」全体会テーマ、個別相談会の企画提案を募集】</p> <p>事業実施はNPO、県はマネジメント 全体会テーマ:「資金調達」 県にはノウハウが少ないが、NPOにおいては常に悩みの種である「資金調達」問題を取り上げ、「寄付開発」「助成金申請」の2点について全体会を行う。 講師:経営コンサルタント、提案者 個別相談会:講師対参加者複数のグループコンサルティング形式 会場を2つに分け質疑応答の形で実施</p>		<p>提案者が持つNPO中間支援の視点やノウハウを活かすことにより、NPO法人の運営について、より実質的で必要性に応じたセミナーの開催が期待でき、コストの削減も図ることができる。 委託事業として23年度に実施予定。</p>	県民環境部 県民活動推進課

に提示するもの以外の事業・業務に関する提案(自由テーマ): 18件(6社・2団体) (受付順)

NO	提案者名	所在地	提案内容	採否方針	検討結果	担当課
2	民間企業	松山市	<p>【IP電話導入の提案】</p> <p>IP電話導入により、県機関内で無料通話ができコスト削減になる。 また、既にIP電話導入済みの企業、官公庁、一般家庭とも無料通話ができる。 一般電話への通話料は全国一律</p>	×	<p>現在の電話料金は、相対契約により、通常の電話料金より格安な料金単価にあり、提案内容は、現段階では現行契約と比較してコスト削減と利便性の向上につながる。</p>	総務部 行政システム改革課
3	社団法人日本産業カウンセラー協会四国支部	松山市	<p>【コミュニケーション能力向上研修】</p> <p>県職員を対象とした「傾聴」を基本としたコミュニケーション能力向上研修 本庁、地方局において、産業カウンセラーが「傾聴」を中心としたコミュニケーション能力向上研修を行う。上司と部下の関係、市町職員との関係、県民目線に立ったコミュニケーション能力向上を目標とする。</p>		<p>御提案のあった産業カウンセラーによる「傾聴」を基本としたコミュニケーション能力向上研修は、職員の対人能力を養成する優れた内容であり、効果も期待できるものであるが、県でも従来から重要な課題と認識しているところであり、既に研修所の集合研修において、新規採用職員を対象とした「職場のコミュニケーション能力」(半日)、昇任前職員を対象とした「コミュニケーション向上講座」(2日)など、同様の研修を実施しているところである。</p>	総務部 人事課
4	社団法人日本産業カウンセラー協会四国支部	松山市	<p>【「心の健康づくり」巡回研修とカウンセリング】</p> <p>県立学校教員を対象とした研修と個別カウンセリング 産業カウンセラーが「傾聴」を中心としたコミュニケーション研修、ストレス対策を中心としたメンタルヘルス研修を実施する。(東・中・南予で年1~2回程度) 月1回、メンタルヘルスに関する個別相談日を設ける。 (東・中・南予で実施 1日5人まで)</p>		<p>教職員対象のメンタルヘルス研修や相談しやすい体制づくりは重要と考えられており、提案内容と同様の取組を、教育現場に精通した専門家の協力や関係機関との連携を図りながら既に実施している。</p>	教育委員会 教育総務課 教職員厚生室
5	社団法人日本産業カウンセラー協会四国支部	松山市	<p>【「心の健康づくり」巡回研修とカウンセリング】</p> <p>警察職員を対象とした研修と個別カウンセリング 県内警察署を産業カウンセラーが巡回し、ストレス対策を中心としたメンタルヘルス研修を実施する。(各警察署年1~2回程度) 月1回、メンタルヘルスに関する個別相談日を設ける。 (東・中・南予で実施 1日5人まで)</p>	×	<p>心の健康づくりに対する職員研修等は、産業医や専門家を都度外部講師として招いたり、精神開始等を生活相談カウンセラーに委託するなどして実施している。 また、提案内容よりも現行の方法のほうが経費も低い。</p>	警察本部 厚生課
6	社団法人日本産業カウンセラー協会四国支部	松山市	<p>【愛媛で働く人と企業を元気にする事業】</p> <p>商工会議所・商工会とも協力して、産業カウンセラー(キャリアコンサルタント)が、若年層(40代まで)を対象として、自己理解に重点を置いたキャリアカウンセリングを行う。</p>		<p>提案内容は、若年者に対する就職活動、職場の悩み、離職・転職等のキャリアカウンセリング及び就職支援のためのマッチングであるが、ジョブカフェ愛媛において、既にキャリアコンサルタントによる就職相談や合同就職面接会の開催等マッチングの促進に取り組んでいる。</p>	経済労働部 雇用対策室
7	社団法人日本産業カウンセラー協会四国支部	松山市	<p>【県民の「笑いでストレス解消」心の健康づくり巡回研修とカウンセリング】</p> <p>保健所等において、産業カウンセラーがストレス対策を中心としたメンタルヘルス研修を実施する。(東・中・南予で年1~2回程度) 同時に、メンタルヘルスに関する無料個別相談会(事前予約制)を行う。</p>		<p>心の健康づくりについては、現在、精神保健福祉事業の中で、県内保健所や心と体の健康センターで相談事業を行っているほか、委託事業を実施している。 また、県内市町においても、精神保健に関する相談、訪問等実施しており、より身近なところで継続した支援が行われている。</p>	保健福祉部 健康増進課

NO	提案者名	所在地	提案内容	採否方針	検討結果	担当課
8	TOSS愛媛	新居浜市	<p>【医教合同による発達障害学習会】</p> <p>発達障害のある子どもたちへの適切な対応の研究を積み重ね、事例検討、教材活用研究、授業研究などを専門家や多くの立場の人を交えて行う。</p> <p>理論的な研究はもとより、実際の場面における対応演習、専門家からの指摘、家族などの意見を取り入れ、学習会「子役つき」の模擬授業などを通して、事実即した研究を進める。さらに、発達障害の子にとって優しい教室環境、教材・教具の活用事例を集め、広げる。そのための教師、医師、NPO、家族、関係者などを含めた学習会を設置。理論的な研究よりも、実践的な事例の積み上げを重視する。</p>	×	<p>県では、発達障害者支援センターにおいて、福祉、保健、医療、教育、就労の各分野の関係者と連携し、発達障害者及び家族への支援を進めている。提案の内容は、発達障害児支援の手法の一つと考えられるが、平成21年度から23年度にかけ、東予地域においてモデル的に発達障害児の支援に関して先駆的な取り組みを行っている自治体を核に、広域的ネットワークを構築し、市町単位でも教育機関を含めた連絡支援体制を固めているところであり、当面、この成果を検証していく。</p>	<p>保健福祉部 障害福祉課 発達障害者支援センター 西条保健所</p>
9	TOSS愛媛	新居浜市	<p>【愛媛県版観光立国教育テキスト作成】</p> <p>愛媛の観光・物産、ふるさと愛媛のブランド化を図るために、児童・生徒へのふるさと愛媛を愛するまちづくり教育を推進する。</p> <p>児童・生徒が、自分たちが住むふるさと愛媛のよさを知り、誇りと喜びをもって生きていく観光立国教育の実現を図るために、学校の授業や地域での学習に活用できる愛媛県版環境教育テキストを作成する。</p>	×	<p>現段階では、提案内容が具体性に乏しく県と協働する必要性が見出せなかったが、他の地域づくり団体との連携・交流を通じて提案を具体化できるよう、地域団体支援機関を紹介した。</p> <p>ふるさと愛媛を愛するまちづくり教育を行うための観光教育テキストの制作自体に問題はないが、観光部局としては、この教材を用いて交流人口が増加するといった観光振興についての具体的な取り組みが必要である。</p> <p>提案をもとに、提案者と意見交換を行ったが、具体的な取り組みにまで至らなかった。</p>	<p>総務部 市町振興課</p> <p>経済労働部 観光物産課</p>
10	アビリティセンター株式会社	新居浜市	<p>【地域活動支援事業】</p> <p>地域の課題・問題に対して、第三者の視点を取り入れ、ともに学び、考え、行動することで、新たな発想と行動を生み出し、地域のリーダー的人材を育成する。</p> <p>地域の新たな事業を創出し、地域の活性化につなげ、地域でのやりがい・生きがいを生み出す。</p> <p>地域で活動する団体を公募、SWOT分析、4P分析、全脳思考モデル等の手法を活用した課題抽出、役割分担・PDCAサイクルをによる事業実施・評価を行う。</p>		<p>提案内容とほぼ趣旨の「地域づくり団体支援事業」を、H21年度から実施している。今回、地域づくりリーダーの資質向上を図るだけでなく、新しい手法を用いた団体活性化も提案されているが、対象数が少なく広がりが期待できないとともに、経費も既存事業と比較して高額なため、費用対効果の点でも既存事業以上の効果は想定できない。</p>	<p>総務部 市町振興課</p>
11	アビリティセンター株式会社	新居浜市	<p>【介護人材確保支援事業】</p> <p>介護関係資格を持たない求職者を、派遣と言う形を通して介護職でのキャリアを積みながら、介護資格取得することで、介護職員としての就労に結びつける。</p> <p>人材派遣会社の持つ、人材確保・就業フォロー等のノウハウを活かすことで効果的に介護人材の確保を行う。</p>		<p>本県では、H21年度から働きながら訪問介護員2級等の資格を取得する介護雇用プログラム緊急雇用創出事業を実施しており、H22年度は62名の雇用の確保を図るなど、既に同様の取組を実施している。</p> <p>人材派遣会社の持つメンタルヘルスや就業支援のノウハウの活用について一定のメリットはあるが、介護事業者の主体的な取組により、介護人材を確保し、養成していくことが望ましいものと考えており、直接介護事業者が離職失業者と雇用契約を結び介護雇用プログラムの実施で事業の目的は達成できると思われる。</p>	<p>保健福祉部 長寿介護課</p>
12	アビリティセンター株式会社	新居浜市	<p>【中小企業人材育成支援事業】</p> <p>中小企業の従業員を対象に、職場を離れての研修(OFF-JT)を実施し、従業員が夢や希望を持ち、生き生きと仕事に取り組むことで、企業および地域の活性化につなげる。</p> <p>各社参加の集合型、グループワーク中心の参加型の研修を実施することにより、研修参加者同士の横の連携を強化し、従業員のモチベーションや意識の向上につなげる。</p> <p>ビジネスマインドアップ研修、「コミュニケーションスキルアップ研修」、「思考力UP研修」など実施</p>		<p>提案のとおり、中小企業の人材育成は重要な問題であるため、県では、既に、商工業者の相談・指導機関である各商工会、商工会議所や、愛媛県商工会連合会、愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県職業能力開発協会が行う講習会等の人材育成に対して支援を行っている。</p>	<p>経済労働部 労働雇用課 経営支援課</p>
13	株式会社コンパックス	松山市	<p>【愛媛県内医療機関の看護士確保対策事業】</p> <p>インターネット求人広告サイトと合同就職説明会を併用した人材確保戦略。</p> <p>インターネット求人広告サイトを活用し、地元愛媛の医療機関で、地域医療を支える存在として地域の患者のために働くという地元のために働く魅力を、愛媛の看護学生および潜在看護師へ積極的に訴求し、合同就職説明会において求職者と事業者が直接コミュニケーションできる場を設ける。</p> <p>看護師の新しい就職システムを構築し、県内看護学生の県外流出を防ぎ、潜在看護師の掘り起こしも同時に狙う。</p>	×	<p>看護職員確保対策の一つとして、県ではナースセンターを設置、愛媛県看護協会に運営を委託し、ナースバンク登録や潜在看護士講習会等の「ナースセンター事業」を実施し、看護職員の就労促進に力を入れているところである。</p> <p>提案と同様の取組は、同協会がH21年度から実施しており、県も企画段階から参加し、低コストで効果をあげているところであり、県としては、ナースセンター事業を通して、今後も就労支援を実施していく。</p>	<p>保健福祉部 医療対策課</p>
14	民間企業	大阪府	<p>【監査委員事務局の監査業務】</p> <p>監査委員事務局監査のサポート事業(監査委員事務局業務の一部アウトソーシング)</p> <p>内部統制を重視した外部監査、保障型外部監査、指摘型外部監査の実施</p>	×	<p>国において監査制度見直しが検討されており、今後どのような監査制度となるか見極めができた時点で、コスト削減や業務の効率化、高度化等の観点から業務の一部アウトソーシング化について検討することとし、現時点においてはこの提案を採用することはできない。</p>	<p>監査事務局</p>

NO	提案者名	所在地	提案内容	採否方針	検討結果	担当課
15	民間企業	大阪府	<p>【納税コールセンター業務委託】</p> <p>自動車税・個人事業税等県税の滞納者に対する初期対応を行うコールセンター業務を民間委託する。電話による自主納税の呼びかけを行い滞納の早期解決につなげることで、確実な税収確保と今後の滞納の未然防止を図る。また、地方局の代表電話番号を含む滞納者からの問合せ窓口をコールセンターに集約し、問合せを行う。</p>	×	<p>電話での直接呼びかけは文書催告に比べて効果的ではあるが、初期段階では対象者が多く、手間がかかるため、本県では、滞納に対する初期対応として文書催告を実施し、件数の絞り込みを行ったうえで、電話催告や再文書催告(差押予告)を行うとともに滞納処分を実施している。</p> <p>提案事業は文書催告に比べて多額の事業費を要するうえ、現行では電話催告を限定的に実施しているため、人員削減等の合理化や文書催告削減による経費削減などの面でも大きな効果は見込めない。</p> <p>また、滞納者からの問合せ窓口については、納付書の再送付依頼など一次対応は限定的であり、二次的に職員に引き継ぐケースが多いと考えられるため、非効率的である。</p>	総務部 税務課
16	民間企業	大阪府	<p>【振り込み詐欺被害防止コールセンター業務委託】</p> <p>民間委託により、住民に対して振り込み詐欺の被害防止に関する注意を喚起する架電業務を実施し、振り込み詐欺の未然防止を図る。</p>		<p>提案内容は、振り込み詐欺被害防止を目的として、被害に遭いやすい高齢者等も対象に電話等により積極的に注意喚起を行うもので、効果的であるが、提案と同様の内容で、H22年度から電話による注意喚起を警察職員が既に実施している。</p>	警察本部 生活安全企画課
17	民間企業	松山市	<p>【国際観光テーマ地区推進事業】</p> <p>訪日旅行者向けパンフレットの電子出版化 iPhoneやiPadの登場により、日本の出版業界においても、急速に電子出版化の流れとなっている。電子出版は、印刷や物流費用がかからないため、コストダウン、環境保全につながるなどメリットが大きい。また、App storeなどのアプリケーションセンターを通じて、全世界の人々が好きなときにダウンロードが可能である。このような特徴を活かし、県が発行している訪日旅行者向けに作成された観光パンフレットの電子化を提案する。</p>	×	<p>提案のあった観光パンフレットの電子出版化についてメリットは理解できるが、提案のパンフレットは視覚的な訴求力の発信を主要な役割としており、観光客の求める多様なニーズの対応については、県の観光HPで多言語による動画、ブログ等を掲載しているため、当事業の趣旨内容は、県の観光HPで対応可能となっている。</p>	経済労働部 国際交流課
18	民間企業	松山市	<p>【シルバー層におけるコア人材のマッチング事業】</p> <p>各市場や業界に精通し、豊かな経験と高い能力を持つシルバー人材(コア人材)をデータベース化。マッチング事業等を実施し、企業とシルバー人材の間で、アドバイザー契約や雇用契約を促す。</p>	×	<p>提案内容は、有能な人材を求める中小企業と経験豊かで定年退職後も就業意欲の高いシルバー人材(コア人材)を結びつけることによって、中小企業の新たな事業展開や経営課題解決を支援しようというものであるが、同様の事業は、既に中小企業基盤整備機構が全国レベルで実施しており、県として改めて事業化する必要はない。</p>	経済労働部 雇用対策室 産業創出課
19	民間企業	松山市	<p>【「えひめスポーツ偉人伝」作成業務】</p> <p>野球界や陸上界をはじめ、過去、現在を問わず、幾多の名選手を輩出している愛媛県、選手達の足跡を冊子にまとめるとともに、県内中学校、高等学校の図書館に配布する。</p>		<p>提案の意義は認めるが、県として直ちに取り組むほどの必要性までは認められず、自主的に取り組まれることを期待する。また、本県出身のスポーツに関する人物の紹介は、愛媛県史(人物編)や県生涯学習センターの愛媛人物博物館(平成22年発行の冊子)にも掲載されており、同センター内の展示についても拡充について検討中。また、県総合運動公園では、著名なスポーツ選手の写真展等も随時開催している。</p>	教育委員会 保健スポーツ課

企業の社会貢献活動に関する提案: 1件(1社)

NO	団体・企業名	所在地	提案内容	採否方針	検討結果	担当課
1	株式会社愛媛銀行	松山市	<p>【動物愛護の取組み支援】</p> <p>県動物愛護センター等で実施しているしつけ教室や、犬ねこの譲渡会として、銀行店舗施設(休日の駐車場等)を提供し、飼い主の適正飼育に関する啓蒙活動を実施。動物愛護、生命尊重する気持ち、他人を思いやる心の豊かさを育む。</p> <p>また、動物とのふれあいによる癒しやすらぎを目的とする動物介在活動において、取引先福祉施設等の紹介や、ひめぎんボランティアサイトを通じた行員その他への動物愛護活動ボランティアの呼びかけを行う。</p>		<p>動物愛護思想の普及には地道な啓発活動等が重要で、愛媛県動物愛護管理推進計画の更なる推進、動物愛護センターの運営には民間関係団体との協働やボランティアの協力を必要としている。</p> <p>また、行政機関だけでは不十分な情報発信等のネットワーク、メンバーが、銀行との協働により充実し、より決め細やかな動物愛護管理啓発活動が可能になる。</p>	保健福祉部 業務衛生課

提案者を「公表可」としている提案者のみ企業・団体名を記載しています。